

令和 6 年度

津山市下水道事業会計予算書



# 目 次

## 津山市下水道事業会計予算書

### 1. 予 算

- (1) 令和6年度津山市下水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 頁

### 2. 予算説明書

- (1) 令和6年度津山市下水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・ 14 頁
- (2) 令和6年度津山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・ 18 頁
- (3) 令和6年度津山市下水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ 19 頁
- (4) 令和6年度会計書類に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20 頁
- (5) 令和6年度津山市下水道事業会計給与費明細書・・・・・・・・・・・・・・ 23 頁
- (6) 債務負担行為に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27 頁
- (7) 令和5年度津山市下水道事業予定損益計算書・・・・・・・・・・・・・・ 28 頁
- (8) 令和5年度津山市下水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・ 29 頁
- (9) 令和5年度会計書類に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30 頁

### 3. 予算参考書

- (1) 令和6年度津山市下水道事業会計予算明細書・・・・・・・・・・・・・・ 36 頁
- (2) 下水道事業費用節別構成表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52 頁



令和 6 年度

津山市下水道事業会計予算書



## 議案第93号

# 令和6年度 津山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度津山市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業	
年間有収水量	5,950,000 m <sup>3</sup>
接続戸数	15,100 戸
(2) 農業集落排水事業	
年間有収水量	94,000 m <sup>3</sup>
接続戸数	520 戸
(3) 主な建設改良事業	
下水道事業	2,524,233 千円
農業集落排水事業	4,556 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,360,682 千円
第1項 営業収益		1,146,149
第2項 営業外収益		2,214,533
第2款 農業集落排水事業収益		137,149 千円
第1項 営業収益		21,133
第2項 営業外収益		116,016
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,042,334 千円
第1項 営業費用		2,851,552
第2項 営業外費用		190,200
第3項 特別損失		582
第2款 農業集落排水事業費用		184,495 千円
第1項 営業費用		175,694
第2項 営業外費用		8,775
第3項 特別損失		26

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,442,485千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,624千円、過年度分損益勘定留保資金243,986千円、当年度分損益勘定留保資金1,170,875千円で補填するものとする。」

	収	入	
第1款 下水道事業資本的収入			3,492,615千円
第1項 企業債			2,154,200
第2項 補助金			1,273,678
第3項 負担金			64,737
第2款 農業集落排水事業資本的収入			107,339千円
第1項 企業債			47,600
第2項 補助金			58,939
第3項 負担金			800
	支	出	
第1款 下水道事業資本的支出			4,935,100千円
第1項 建設改良費			2,530,331
第2項 企業債償還金			2,404,769
第2款 農業集落排水事業資本的支出			107,339千円
第1項 建設改良費			4,556
第2項 企業債償還金			102,783



(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給	借り入れた日から償還完了まで	津山市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた金融機関に対して、貸付実行日から償還期限まで貸付利率（年3%以内）に相当する利子補給
水洗便所改造資金を貸し付けた金融機関に対する損失補償	借り入れた日から償還完了まで	津山市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた金融機関に対して、融資した融資額の損失金額
雨水管理総合計画策定委託	令和7年度	9,042千円
津山浄化センター改築更新事業	令和7年度～令和8年度	845,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業建設企業債	1,393,300千円	普通貸借又は証券発行、借入時期は令和6年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の全部又は一部を翌年度へ繰り延べて借り入れることができる。	6%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にあつては、債権者との協定による。ただし、下水道事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
資本費平準化債	808,500千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 198,778千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は1,451,100千円とする。

令和6年 2月26日 提出

津山市長 谷 口 圭 三

令和 6 年度

津山市下水道事業会計予算説明書





令和6年度 津山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業 収 益			3,360,682	
	1. 営業収益		1,146,149	
		1. 公共下水道使用料	1,003,571	下水道事業における下水道使用料
		2. 広域下水道維持管理負担金	97	管渠施設等の維持管理における津山広域下水道事業負担分の収益
		3. 他会計負担金	141,867	雨水経費公費負担金
		4. その他営業収益	614	前3目以外の収益で発生する収益
	2. 営業外収益		2,214,533	
		1. 受取利息及び配当金	80	減債基金利息
		2. 他会計補助金	1,094,058	他会計からの繰入金
		3. 長期前受金戻入	1,120,370	減価償却に伴い長期前受金を収益化
		4. 雑 収 益	25	その他の収益
	2. 農業集落排水 事業収益			137,149
1. 営業収益			21,133	
		1. 農業集落排水施設使用料	21,121	農業集落排水事業における下水道使用料
		2. その他営業収益	12	前目以外の収益で発生する収益
2. 営業外収益			116,016	
		1. 他会計補助金	44,148	他会計からの繰入金
		2. 長期前受金戻入	71,867	減価償却に伴い長期前受金を収益化
		3. 雑 収 益	1	その他の収益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業 費用			3,042,334	
	1. 営業費用		2,851,552	
		1. 管 渠 費	95,116	下水道管渠等の維持管理に要する経費
		2. ポ ン プ 場 費	4,185	久米処理分区内ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		3. 処 理 場 費	422,413	津山、勝北、加茂町浄化センターの汚水処理に要する経費
		4. 総 係 費	81,708	下水道事業事務全般に関する費用
		5. 減 価 償 却 費	2,247,786	固定資産の減価償却費
		6. そ の 他 営 業 費 用	344	前5目以外の営業上の費用
	2. 営業外費用		190,200	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	178,200	企業債の利息等
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,000	消費税の納税
	3. 特別損失		582	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	582	前年度以前の損益の修正損
	2. 農業集落排水 事業費用			184,495
1. 営業費用			175,694	
		1. 管 渠 費	22,626	農業集落排水施設管渠等の維持管理に要する経費
		2. 処 理 場 費	31,742	農業集落排水区域内に存在する処理場施設（6ヶ所）の汚水処理に要する経費
		3. 総 係 費	5,996	農業集落排水事業事務全般に関する費用
		4. 減 価 償 却 費	115,326	固定資産の減価償却費
5. そ の 他 営 業 費 用		4	前4目以外の営業上の費用	
2. 営業外費用			8,775	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,775	企業債の利息
3. 特別損失			26	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	26	前年度以前の損益の修正損

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業 資本的収入			3,492,615	
	1. 企業債		2,154,200	
		1. 建設企業債	1,388,800	建設改良費等の財源に充てるための企業債
		2. 資本費平準化債	765,400	企業債の償還に充当する企業債
	2. 補助金		1,273,678	
		1. 国庫補助金	1,019,723	補助事業建設事業に充当する国庫補助金
		2. 他会計補助金	253,955	地方公営企業法第17条の3に基づく繰入金
	3. 負担金		64,737	
		1. 受益者負担金及び分担金	42,602	下水道事業に要する費用の一部に充当する受益者負担金及び分担金
		2. 広域下水道建設負担金	22,135	津山浄化センターの設備更新費等の一部に充当する津山広域下水道事業負担分
2. 農業集落 排水事業 資本的収入			107,339	
	1. 企業債		47,600	
		1. 建設企業債	4,500	建設改良費等の財源に充てるための企業債
		2. 資本費平準化債	43,100	企業債の償還に充当する企業債
	2. 補助金		58,939	
		1. 他会計補助金	58,939	地方公営企業法第17条の3に基づく繰入金
	3. 負担金		800	
1. 受益者負担金及び分担金		800	農業集落排水事業に要する費用の一部に充当する受益者分担金	



支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1. 下水道事業 資本的支出			4,935,100		
	1. 建設改良費		2,530,331		
		1. 管渠建設改良費	1,825,633	下水道管渠の新設等に要する経費	
		2. 処理場建設改良費	698,600	処理場施設の設備更新等に要する経費	
		3. 受益者負担金 分担金業務費	6,098	受益者負担金及び分担金の賦課・徴収業務に要する経費	
	2. 企業債償還金			2,404,769	
		1. 企業債元金償還金		2,404,769	企業債元金償還金
2. 農業集落 排水事業 資本的支出			107,339		
	1. 建設改良費		4,556		
		1. 処理場建設改良費	4,556	処理場施設の設備更新等に要する経費	
	2. 企業債償還金			102,783	
		1. 企業債元金償還金		102,783	企業債元金償還金

## 令和6年度 津山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	当年度予定額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	243,378
減価償却費	2,363,112
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 214
長期前受金の戻入額	△ 1,192,237
受取利息及び配当金	△ 80
支払利息及び企業債取扱諸費	186,975
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	66
営業及び営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	△ 1,562
前払金の増減額 (△は増加)	△ 11,000
小 計	1,588,609
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 186,975
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,401,634
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,346,279
補助金による収入	1,332,617
負担金による収入	63,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 950,137
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	2,201,800
企業債の償還による支出	△ 2,507,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,752
IV 資金増加額 (△は減少)	145,745
V 資金期首残高	656,007
VI 資金期末残高	801,752

令和6年度 津山市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
（令和7年3月31日）

資 産 の 部			
1. 固定資産	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産	86,589,940		
減価償却累計額	△16,484,914		
(2) 投資その他の資産	268,419		
固定資産合計		70,373,445	
2. 流動資産			
(1) 現金・預金	801,752		
(2) 未収金	184,789		
貸倒引当金	△7,914		
(3) 前払金	11,000		
流動資産合計		989,627	
資産合計			71,363,072
負 債 の 部			
3. 固定負債	千円	千円	千円
(1) 企業債	28,571,967		
固定負債合計		28,571,967	
4. 流動負債			
(1) 企業債	2,519,751		
(2) 未払金	31,205		
(3) 前受金	61		
(4) 賞与等引当金	15,655		
流動負債合計		2,566,672	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	35,240,353		
長期前受金 収益化累計額	△8,415,638		
繰延収益合計		26,824,715	
負債合計			57,963,354
資 本 の 部			
6. 資本金	千円	千円	千円
(1) 自己資本金	9,970,323		
(2) 組入資本金	1,563,055		
資本金合計		11,533,378	
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金	1,622,962		
(2) 利益剰余金	243,378		
剰余金合計		1,866,340	
資本合計			13,399,718
負債資本合計			71,363,072

## 令和6年度会計書類に関する注記（当年度分）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

##### ア 有形固定資産

##### ① 減価償却の方法

定額法

##### ② 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

#### (2) 引当金の計上基準

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、全額一般会計より支給されるため、計上していない。

##### イ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるために、貸倒実績率等により各債権の回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

##### イ 退職給付金

退職給付金は、全額一般会計より支給されるため、計上していない。

## 2. 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は9, 131, 638千円である。

## 3. セグメント情報に関する注記

### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、これらの3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する事業
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する事業
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する事業

(2) 報告セグメントごとの資産及び負債

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位 千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水 事業	合計
営業収益	1,107,764	38,385	21,133	1,167,282
営業費用	2,699,201	152,351	175,694	3,027,246
営業損益	△1,591,437	△113,966	△154,561	△1,859,964
経常損益	335,438	△16,508	△47,320	271,610
資産	64,823,944	3,422,546	3,116,582	71,363,072
負債	52,189,656	2,967,662	2,806,036	57,963,354
その他の項目				
他会計繰入金	1,442,325	47,555	103,087	1,592,967
減価償却費	2,140,911	106,875	115,326	2,363,112
特別損失	550	32	26	608

4. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与等引当金15,126千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金214千円を使用する。

## 令和6年度 津山市下水道事業会計給与費明細書

### 1. 総括

(単位 千円)

区 分	職員(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	24 (5)	5,008	100,689	60,861	166,558	32,220	198,778
前 年 度	22 (5)	4,198	93,501	57,844	155,543	30,778	186,321
比 較	2 (0)	810	7,188	3,017	11,015	1,442	12,457

(注) 職員数の欄の( )書は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書きしたもの。

(単位 千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当 勤勉手当	児童手当	管理職 特別勤務 手当
	本年度	2,850	2,436	2,140	3,102	9,181	189	39,723	1,240	0
	前年度	2,688	2,772	2,286	2,831	9,181	189	36,217	1,680	0
	比 較	162	△336	△146	271	0	0	3,506	△440	0

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	24 (3)	0	100,689	60,861	161,550	31,413	192,963
前 年 度	22 (3)	0	93,501	57,844	151,345	30,353	181,698
比 較	2 (0)	0	7,188	3,017	10,205	1,060	11,265

(注) 職員数の欄の( )書は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたもの。

(単位 千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当 勤勉手当	児童手当	管理職 特別勤務 手当
	本年度	2,850	2,436	2,140	3,102	9,181	189	39,723	1,240	0
	前年度	2,688	2,772	2,286	2,831	9,181	189	36,217	1,680	0
	比 較	162	△336	△146	271	0	0	3,506	△440	0

### イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2)	5,008	0	0	5,008	807	5,815
前 年 度	(2)	4,198	0	0	4,198	425	4,623
比 較	(0)	810	0	0	810	382	1,192

(注) 職員数の欄の( )書は、パートタイム会計年度任用職員数を外書きしたもの。

(単位 千円)

手当の内容	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	児童手当	管理職 特別勤務 手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	備 考
給 料	7,188	職員異動等による増減分	
手 当	3,017	職員異動等による増減分	

## 3. 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,713
	平均給与月額 (円)	361,779
	平均年齢 (歳)	42歳2月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,027
	平均給与月額 (円)	368,282
	平均年齢 (歳)	42歳11月

## (2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	備 考
令和6年1月1日	高校卒	166,600
	大学卒	196,200



## (3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日	1級	5	21
	2級	8 (2)	34 (67)
	3級	7 (1)	29 (33)
	4級	1	4
	5級	2	8
	6級	1	4
	7級		
	計	24 (3)	100 (100)
令和5年1月1日	1級	4	18
	2級	8 (2)	36 (67)
	3級	5 (1)	23 (33)
	4級	2	9
	5級	2	9
	6級	1	5
	7級		
	計	22 (3)	100 (100)

(注) 職員数及び構成比の欄の ( ) 書は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものの。

## (級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	部次長	課長	課長補佐	係長	主任	主事

## (4) 昇給

区 分		合 計		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	21		
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	21	21	
		6号給 (人)	—	—	
		8号給 (人)	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	88	88			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	22		
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	22	22	
		6号給 (人)	—	—	
		8号給 (人)	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	11.1	11.1
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道業務手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期分支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有
前年度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有

(注) ( ) 書は、再任用職員の支給率。

## (7) その他の手当

区 分	一般会計との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	工 事 負 担 金	そ の 他
水洗便所改造資 金利子補給	津山市水洗便所改造 資金融資あっせん及 び利子補給に関する 規則により、公共下 水道に接続するため 既設便所を水洗便所 に改造することに要 する資金を貸し付け た金融機関に対し て、貸付実行日から 償還期限まで貸付利 率（年3%以内）に 相当する利子補給			借り入れた 日から償還 完了まで	限度額				全額
水洗便所改造資 金を貸し付けた 金融機関に対す る損失補償	津山市水洗便所改造 資金融資あっせん及 び利子補給に関する 規則により、公共下 水道に接続するため 既設便所を水洗便所 に改造することに要 する資金を貸し付け た金融機関に対し て、融資した融資額 の損失金額			借り入れた 日から償還 完了まで	限度額				全額
雨水管理総合計 画策定委託	9,042			令和 7年度	9,042	4,521			4,521
津山浄化セン ター改築更新事 業	845,000			令和 7年度 ～ 令和 8年度	845,000	464,750	353,000	27,232	18

## 令和5年度 津山市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 公共下水道（農集）使用料	930,224		
(2) 広域下水道維持管理負担金	88		
(3) 他会計負担金	128,666		
(4) その他の営業収益	2,107		
	2,173		
		1,061,085	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	101,373		
(2) ポンプ場費	3,172		
(3) 処理場費	407,768		
(4) 総係費	86,145		
(5) 減価償却費	2,343,814		
(6) その他の営業費用	363		
	2,943,635		
		2,942,635	
<b>営業利益</b>			△1,881,550
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	80		
(2) 他会計補助金	1,163,386		
(3) 長期前受金戻入	1,205,802		
(4) 雑収益	26		
	2,354,994		
		2,369,294	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	213,186		
	213,186		
		213,186	
<b>経常利益</b>			2,156,108
			274,558
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
	0		
		0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	1,234		
	1,234		
		1,234	
<b>当年度純利益</b>			△1,234
前年度繰越利益剰余金			273,324
当年度未処分利益剰余金			0
			273,324

令和5年度 津山市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（令和6年3月31日）

資 産 の 部			
1. 固定資産	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産	84,243,303		
減価償却累計額	△14,121,802		
(2) 投資その他の資産	268,339		
固定資産合計		70,389,840	
2. 流動資産			
(1) 現金・預金	656,007		
(2) 未収金	184,855		
貸倒引当金	△8,128		
(3) 前払金	0		
流動資産合計		832,734	
資産合計			71,222,574
負 債 の 部			
3. 固定負債	千円	千円	千円
(1) 企業債	28,889,918		
固定負債合計		28,889,918	
4. 流動負債			
(1) 企業債	2,507,552		
(2) 未払金	32,767		
(3) 前受金	61		
(4) 賞与等引当金	15,126		
流動負債合計		2,555,506	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	33,844,211		
長期前受金 収益化累計額	△7,223,401		
繰延収益合計		26,620,810	
負債合計			58,066,234
資 本 の 部			
6. 資本金	千円	千円	千円
(1) 自己資本金	9,970,323		
(2) 組入資本金	1,289,731		
資本金合計		11,260,054	
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金	1,622,962		
(2) 利益剰余金	273,324		
剰余金合計		1,896,286	
資本合計			13,156,340
負債資本合計			71,222,574

## 令和5年度会計書類に関する注記（前年度分）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

##### ア 有形固定資産

##### ① 減価償却の方法

定額法

##### ② 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

#### (2) 引当金の計上基準

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、全額一般会計より支給されるため、計上していない。

##### イ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるために、貸倒実績率等により各債権の回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

##### イ 退職給付金

退職給付金は、全額一般会計より支給されるため、計上していない。

## 2. 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は9, 221, 437千円である。

## 3. セグメント情報に関する注記

### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、これらの3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する事業
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する事業
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する事業

(2) 報告セグメントごとの資産及び負債

当事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位 千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水 事業	合計
営業収益	1,007,322	34,852	18,911	1,061,085
営業費用	2,591,525	180,070	171,040	2,942,635
営業損益	△1,584,203	△145,218	△152,129	△1,881,550
経常損益	460,470	△43,834	△142,078	274,558
資産	64,696,320	3,415,808	3,110,446	71,222,574
負債	52,282,289	2,972,929	2,811,016	58,066,234
その他の項目				
他会計繰入金	1,746,281	117,405	136,028	1,999,714
減価償却費	2,116,058	111,827	115,929	2,343,814
特別損失	845	318	71	1,234

4. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与等引当金13,576千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金5,365千円を使用する。



令和 6 年度

津山市下水道事業会計予算参考書





令和6年度 津山市下水道  
収益的収入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 下水道事業収益		3,360,682	3,405,992	△45,310
1. 営業収益		1,146,149	1,153,609	△7,460
	1. 公共下水道使用料	1,003,571	1,024,037	△20,466
	2. 広域下水道維持管理負担金	97	97	0
	3. 他会計負担金	141,867	127,361	14,506
	4. その他営業収益	614	2,114	△1,500
2. 営業外収益		2,214,533	2,252,383	△37,850
	1. 受取利息及び配当金	80	80	0
	2. 他会計補助金	1,094,058	1,121,289	△27,231
	3. 長期前受金戻入	1,120,370	1,130,989	△10,619
	4. 雑収益	25	25	0
2. 農業集落排水事業収益		137,149	137,608	△459
1. 営業収益		21,133	21,398	△265
	1. 農業集落排水施設使用料	21,121	21,386	△265
	2. その他営業収益	12	12	0
2. 営業外収益		116,016	116,210	△194
	1. 他会計補助金	44,148	40,462	3,686
	2. 長期前受金戻入	71,867	75,747	△3,880
	3. 雑収益	1	1	0

# 事業会計予算明細書

## 及び支出

入

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
下水道使用料		1,003,571	下水道使用料収入
広域下水道維持管理負担金		97	広域下水道流量計維持負担金
他会計負担金		141,867	雨水処理負担金
その他営業収益		614	津山浄化センター敷地等土地貸借 229 下水道使用料督促手数料 232 排水設備指定工事店指定手数料 150 証明書発行手数料 3
受取利息及び配当金		80	基金利息
他会計補助金		1,094,058	地方公営企業法第17条の3に基づく一般会計繰入金
長期前受金戻入		1,120,370	減価償却に伴い長期前受金を収益化 国庫補助金等長期前受金戻入 655,098 受贈財産評価額長期前受金戻入 30,285 受益者負担金等長期前受金戻入 70,430 一般会計繰入金長期前受金戻入 364,557
営業外雑収益		25	受益者負担金督促手数料 24 受益者負担金延滞金 1
農業集落排水施設使用料		21,121	農業集落排水施設使用料収入
その他営業収益		12	農業集落排水施設使用料督促手数料
他会計補助金		44,148	地方公営企業法第17条の3に基づく一般会計繰入金
長期前受金戻入		71,867	減価償却に伴い長期前受金を収益化 国庫補助金等長期前受金戻入 54,219 受贈財産評価額長期前受金戻入 213 受益者負担金等長期前受金戻入 1,796 一般会計繰入金長期前受金戻入 15,639
営業外雑収益		1	農業集落排水施設受益者分担金督促手数料

## 支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 下水道事業費用		3,042,334	3,014,013	28,321
1. 営業費用		2,851,552	2,803,745	47,807
	1. 管 渠 費	95,116	84,862	10,254
	2. ポ ン プ 場 費	4,185	3,489	696
	3. 処 理 場 費	422,413	402,497	19,916

出

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
報酬	2,681	会計年度任用職員1名分	
給料	7,082	職員2名分	
手当等	4,345	扶養手当	180
		期末手当	1,060
		勤勉手当	866
		時間外勤務手当	971
		管理職手当	492
		通勤手当	195
		住居手当	564
		特殊勤務手当	17
賞与等引当金繰入額	1,139	手当等	955
		法定福利費	184
法定福利費	2,554	共済組合負担金等	
備用品費	200	消耗器材等	
燃料費	464	排水ポンプゲート等燃料代	
光熱水費	13,465	排水ポンプゲート等電気料	
修繕費	10,000	人孔蓋高さ調整、真空弁等修繕費	
材料費	400	施設管理用材料費	
通信運搬費	703	管渠設備通報装置電話代	
負担金	120	津山広域下水道施設利用負担金	
手数料	1,208	管渠設備点検手数料等	
委託料	31,049	雨水幹線、下水道清掃委託	6,336
		管渠施設管理等業務委託	9,848
		雨水施設保守点検業務委託	10,896
		管渠施設データ管理電算業務委託	3,969
賃借料	9,706	管渠等設置土地賃借料	25
		電算等賃借料等	9,681
工事請負費	10,000	補修等工事費	
備用品費	10	消耗器材等	
燃料費	21	真空ステーション設備燃料代等	
光熱水費	1,500	真空ステーション電気料等	
修繕費	1,199	真空ステーション設備修繕費	
手数料	96	真空ステーション設備点検料	
委託料	1,221	施設管理等委託料	
賃借料	132	真空ステーション監視装置通信利用料	
公課費	6	軽油引取税	
給料	12,288	職員4名(うち再任用職員2名)分	
手当等	4,600	扶養手当	240
		期末手当	1,533
		勤勉手当	1,209
		時間外勤務手当	938
		通勤手当	258
		児童手当	260
		特殊勤務手当	162

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	4. 総 係 費	81,708	84,449	△2,741
	5. 減 価 償 却 費	2,247,786	2,228,056	19,730



(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
賞与等引当金繰入額	1,598	手当等	1,352
		法定福利費	246
法定福利費	3,013	共済組合負担金	
被服費	32	作業用	
備消耗品費	2,230	消耗器材等	
燃料費	221	処理場施設燃料代等	
動力費	79,446	処理場施設等電気料金等	
光熱水費	1,154	処理場施設水道料金等	
修繕費	15,100	処理場施設修繕	15,000
		公用車修繕	100
薬品費	23,000	汚水処理薬品代	
通信運搬費	231	電話代等	
手数料	1,051	産業廃棄物受入審査手数料等	
保険料	13	公用車用	
委託料	277,902	施設管理等委託料	196,921
		消防用施設設備点検業務委託料	433
		機械設備等保守点検業務委託料	21,072
		汚泥処分委託料	52,976
		水質検査等委託料	6,500
賃借料	520	通信利用料	
公課費	14	軽油引取税等	
給料	15,349	下水道事業全般に従事する職員4名分	
手当等	7,327	扶養手当	300
		期末手当	2,257
		勤勉手当	1,829
		時間外勤務手当	1,587
		管理職手当	648
		通勤手当	292
		住居手当	294
		児童手当	120
賞与等引当金繰入額	2,418	手当等	2,027
		法定福利費	391
法定福利費	4,476	共済組合負担金等	
旅費	75	出張用	
被服費	170	作業用	
備消耗品費	150	事務用	
印刷製本費	835	予算書等印刷代	
通信運搬費	5	切手代等	
負担金	248	債権管理システム負担金等	203
		水洗便所改造資金融資あっせん利子補給金	45
手数料	329	口座振替手数料等	
保険料	1,075	下水道賠償責任保険料等	
委託料	44,545	下水道使用料徴収委託料	43,346
		消費税申告等業務委託料	1,155
		下水道メーター(井水)検針委託料	44
賃借料	2,719	電算等利用料	
会費負担金	987	各種会費負担金	
補償費	1,000	補償費	
固定資産減価償却費	2,247,786	建物減価償却費	30,728
		構築物減価償却費	1,810,119
		機械及び装置減価償却費	406,622
		工具器具及び備品減価償却費	317

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	6. そ の 他 営 業 費 用	344	392	△48
2. 営 業 外 費 用		190,200	209,701	△19,501
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	178,200	197,701	△19,501
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,000	12,000	0
3. 特 別 損 失		582	567	15
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	582	567	15
2. 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用		184,495	183,850	645
1. 営 業 費 用		175,694	173,848	1,846
	1. 管 渠 費	22,626	19,926	2,700
	2. 処 理 場 費	31,742	32,576	△834
	3. 総 係 費	5,996	5,956	40

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
雑支出		344	下水道使用料過年度還付金
企業債利息		177,652	企業債に係る支払利息
借入金利息		548	一時借入金に係る支払利息
消費税及び地方消費税		12,000	消費税及び地方消費税
過年度損益修正損		582	過年度使用料調定減等
備用品費		29	消耗器材等
燃料費		13	管渠施設燃料代等
光熱水費		4,200	農業集落排水管渠附属設備等電気料
修繕費		3,300	人孔、マンホールポンプ等修繕費
材料費		30	施設管理用材料費
手数料		350	管渠設備点検手数料等
委託料		12,185	管渠施設管理等業務委託料
賃借料		2,515	マンホールポンプ遠隔管理システム利用料
公課費		4	軽油引取税
備用品費		200	消耗器材等
動力費		8,171	処理場施設等電気料金
光熱水費		200	処理場施設水道料金等
修繕費		3,500	処理場施設修繕
手数料		2,095	汚泥抜き取り手数料
委託料		16,817	施設管理等委託料
			消防用施設設備点検業務委託料
			機械設備等保守点検業務委託料
			汚泥処分委託料
賃借料		759	情報配信サービス
給料		2,076	農業集落排水事業全般に従事する職員1名(うち再任用職員1名)分
手当等		646	期末手当
			勤勉手当
			時間外勤務手当
			通勤手当
賞与等引当金繰入額		164	手当等
			法定福利費
法定福利費		406	共済組合負担金等
備用品費		10	事務用
保険料		194	下水道賠償責任保険料等
委託料		1,500	農業集落排水施設使用料徴収委託料
補償費		1,000	補償費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	4. 減 価 償 却 費	115,326	115,386	△60
	5. そ の 他 営 業 費 用	4	4	0
2. 営 業 外 費 用		8,775	9,985	△1,210
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,775	9,985	△1,210
3. 特 別 損 失		26	17	9
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	26	17	9

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
固定資産減価償却費		115,326	建物減価償却費 2,976 構築物減価償却費 85,374 機械及び装置減価償却費 26,976
雑支出		4	農業集落排水施設使用料過年度還付金
企業債利息		8,775	企業債に係る支払利息
過年度損益修正損		26	過年度使用料調定減等

令和6年度 津山市下水道  
資本的収入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 下水道事業資本的収入		3,492,615	3,154,367	338,248
1. 企業債		2,154,200	1,713,900	440,300
	1. 建設企業債	1,388,800	1,290,900	97,900
	2. 資本費平準化債	765,400	423,000	342,400
2. 補助金		1,273,678	1,397,054	△123,376
	1. 国庫補助金	1,019,723	781,200	238,523
	2. 他会計補助金	253,955	615,854	△361,899
3. 負担金		64,737	43,413	21,324
	1. 受益者負担金及び分担金	42,602	36,094	6,508
	2. 広域下水道建設負担金	22,135	7,319	14,816
2. 農業集落排水事業資本的収入		107,339	213,191	△105,852
1. 企業債		47,600	81,500	△33,900
	1. 建設企業債	4,500	63,600	△59,100
	2. 資本費平準化債	43,100	17,900	25,200
2. 補助金		58,939	131,291	△72,352
	1. 他会計補助金	58,939	94,761	△35,822
3. 負担金		800	400	400
	1. 受益者負担金及び分担金	800	400	400

# 事業会計予算明細書

## 及び支出

入

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
下水道事業債		1,301,300	下水道事業建設費等の財源に充てる企業債
過疎債		87,500	下水道事業建設費等の財源に充てる企業債
資本費平準化債		765,400	資本費平準化債 651,400 特別措置分 114,000
国庫補助金		1,019,723	社会資本整備総合交付金 539,500 社会資本整備総合交付金(防災・安全) 480,223
他会計補助金		253,955	地方公営企業法第17条の3に基づく一般会計繰入金
受益者負担金及び分担金		42,602	下水道新規整備に伴う受益者負担金等
広域下水道建設負担金		22,135	津山浄化センター設備更新等に伴う他町負担金
下水道事業債		2,300	農業集落排水事業建設費等の財源に充てる企業債
過疎債		2,200	農業集落排水事業建設費等の財源に充てる企業債
資本費平準化債		43,100	資本費平準化債
他会計補助金		58,939	地方公営企業法第17条の3に基づく一般会計繰入金
受益者負担金及び分担金		800	農業集落排水施設新規整備に伴う受益者分担金

## 支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 下水道事業資本の支出		4,935,100	4,642,759	292,341
1. 建設改良費		2,530,331	2,229,474	300,857
	1. 管渠建設改良費	1,825,633	1,980,712	△155,079
	2. 処理場建設改良費	698,600	241,000	457,600
	3. 受益者負担金分担金業務費	6,098	5,591	507
2. 企業債償還金		2,404,769	2,413,285	△8,516
	1. 企業債元金償還金	2,404,769	2,413,285	△8,516





款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
2. 農業集落排水事業 資本的支出		107,339	213,191	△105,852
1. 建設改良費		4,556	107,630	△103,074
	1. 処理場建設改良費	4,556	27,300	△22,744
2. 企業債償還金		102,783	105,561	△2,778
	1. 企業債元金償還金	102,783	105,561	△2,778

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
備消費費		200	消耗器材等
委託料		4,356	測量設計等委託料
企業債元金償還金		102,783	企業債元金償還金

## 下水道事業費用節別構成表

(単位 千円)

科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
報 酬	5,008	0.06%	負 担 金	368	0.00%
給 料	100,689	1.22%	手 数 料	5,138	0.06%
手 当 等	47,726	0.58%	保 險 料	1,354	0.02%
賞 与 等 引 当 金 額 繰 入	15,655	0.19%	委 託 料	1,225,275	14.82%
法 定 福 利 費	29,700	0.36%	賃 借 料	20,981	0.25%
報 償 費	2,503	0.03%	会 費 負 担 金	987	0.01%
旅 費	275	0.00%	工 事 請 負 費	1,230,252	14.88%
被 服 費	202	0.00%	補 償 費	338,930	4.10%
備 消 品 費	4,852	0.06%	公 課 費	31	0.00%
燃 料 費	1,227	0.01%	固 定 資 産 費 減 価 償 却	2,363,112	28.58%
動 力 費	87,617	1.06%	雑 支 出	348	0.00%
光 熱 水 費	20,519	0.25%	企 業 債 利 息	186,427	2.25%
印 刷 製 本 費	935	0.01%	借 入 金 利 息	548	0.01%
修 繕 費	33,469	0.40%	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,000	0.15%
材 料 費	430	0.01%	過 年 度 損 益 修 正 損	608	0.01%
薬 品 費	23,000	0.28%	企 業 債 元 金 償 還 金	2,507,552	30.32%
通 信 運 搬 費	1,550	0.02%	合 計	8,269,268	100.00%

